



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,056	0.7	498	△34.3	451	△35.9	307	△32.8
28年3月期	5,019	6.5	757	31.8	703	24.3	458	12.3

(注) 包括利益 29年3月期 302百万円(△30.2%) 28年3月期 432百万円(△12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.36	—	7.3	5.6	9.9
28年3月期	33.27	—	11.8	9.8	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,179	4,320	52.8	313.53
28年3月期	7,863	4,092	51.9	296.31

(参考) 自己資本 29年3月期 4,320百万円 28年3月期 4,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	148	△1,070	155	1,191
28年3月期	650	△605	624	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	60	12.0	1.4
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	46	13.4	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		10.9	

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,680	1.9	256	△25.9	245	△13.9	172	△11.1	12.48
通期	5,360	6.0	570	14.4	544	20.6	381	23.7	138.23

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は27円65銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,463,116株	28年3月期	15,463,116株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,681,929株	28年3月期	1,693,824株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,775,371株	28年3月期	13,772,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,061	1.0	421	△31.7	387	△34.0	268	△30.4
28年3月期	5,009	6.1	617	27.9	586	21.8	386	8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	19.52		—					
28年3月期	28.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,719	3,931	50.9	285.30
28年3月期	7,582	3,708	48.9	269.37

(参考) 自己資本 29年3月期 3,931百万円 28年3月期 3,708百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,670	1.4	197	△18.8	138	△17.1	円 銭 10.01
通 期	5,340	5.5	438	13.0	306	13.8	111.02

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は22円20銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第132期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末3.00円 年間配当金合計3.00円

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）12円48銭 通期27円65銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国および新興国経済の減速懸念やアメリカの経済政策の動向および為替レートの急変動などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

このような事業環境の中、当社グループはグローバル市場におけるシェア拡大のため、昨年11月末に竣工した千葉ニューテックセンターをはじめとする積極的な設備投資を行うことで増産体制の強化、技術と品質の向上、さらに新製品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,056百万円(前期比0.7%増)、営業利益は498百万円(前期比34.3%減)、経常利益は451百万円(前期比35.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は307百万円(前期比32.8%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、輸出売上が引き続き堅調に推移しました結果、売上高は3,868百万円(前期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は為替変動の影響などもあり785百万円(前期比21.5%減)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、主力製品のインフューザーおよびガイドワイヤーの販売に注力しました結果、売上高は1,184百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は償還価格引下げの影響などもあり20百万円(前期比65.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、8,179百万円となりました。これは主に、建物及び構築物879百万円の増加、仕掛品127百万円の増加、リース資産77百万円の増加、現金及び預金844百万円の減少などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、3,858百万円となりました。これは主に、長期借入金255百万円の増加、リース債務68百万円の増加、未払法人税等190百万円の減少などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、4,320百万円となりました。これは主に、利益剰余金247百万円の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、当連結会計年度末には1,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の資金の増加(前年同期 650百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益450百万円、減価償却費214百万円、法人税等の支払額298百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,070百万円の資金の減少(前年同期 605百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,134百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の資金の増加(前年同期 624百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入470百万円、長期借入金の返済による支出214百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	50.8	55.3	56.9	51.9	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	33.3	43.3	37.6	43.0
債務償還年数	4.4	3.5	2.5	3.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	16.1	22.9	27.8	6.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済については少子高齢化や可処分所得の伸び悩みの影響で個人消費の足踏み状態が懸念され、海外においては、アメリカ、ヨーロッパ、中国などの政治および経済の不安定さは依然として継続していくと思われまます。このような状況の中、当社グループは、グローバル市場の需要拡大に向けて付加価値の高い製品の開発、生産の強化に努め、積極的に販売活動を行ない、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高5,360百万円(前期比6.0%増)、営業利益570百万円(前期比14.4%増)、経常利益544百万円(前期比20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益381百万円(前期比23.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図りつつ、中長期的視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本とし、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいりますが、期末配当は株式併合（5株を1株に併合）を考慮して1株当たり15円とさせていただきます予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は、1株当たり3円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念として掲げております。

日本最初の製帽会社として1892年(明治25年)に創立し、帽子のフェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

創立120年余の歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社グループは、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の思いに応える」企業として社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「チャレンジ&イノベーション」をスローガンとした第6次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)を策定し取り組んでおります。この中期経営計画の概要は以下の通りであります。

- ・基本方針 新しい価値の創造と更なるグローバル展開
- ・基本戦略 営業力の強化
積極的な設備投資による生産キャパシティの拡大
品質管理体制の強化
開発力の強化
人財育成

グローバル市場において更に企業価値を高めるため、計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、国内においては、消費マインドの低迷、雇用環境の変化による人員不足等の問題があり、一方、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済の下振れリスクやイギリスのEU離脱問題、またアメリカ新大統領による経済政策の動向など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

テクノ製品事業では、昨年11月末に千葉ニューテックセンターを千葉県印西市に竣工いたしました。ここに開発部門と物流部門を集約することにより、短納期の受注に備えた増産体制を整備し、さらにコスメティック分野や新分野の新製品開発に注力し、グローバル市場における更なるシェア拡大を目指してまいります。

メディカル製品事業では、厳格な品質管理による生産体制の整備と取引先との協働による拡販を推進し、収益の改善を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,479	1,207,608
受取手形及び売掛金	1,137,270	1,121,195
商品及び製品	271,593	258,811
仕掛品	1,077,104	1,204,278
原材料及び貯蔵品	262,539	267,946
繰延税金資産	105,835	69,833
その他	165,473	242,885
貸倒引当金	△3,999	△2,980
流動資産合計	5,068,296	4,369,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,029,178	2,959,980
減価償却累計額	△1,438,395	△1,490,033
建物及び構築物（純額）	590,782	1,469,946
機械装置及び運搬具	2,451,831	2,605,781
減価償却累計額	△2,069,854	△2,172,832
機械装置及び運搬具（純額）	381,976	432,949
土地	1,396,237	1,389,457
リース資産	95,171	180,288
減価償却累計額	△26,396	△34,262
リース資産（純額）	68,774	146,025
建設仮勘定	93,362	50,660
その他	337,945	366,663
減価償却累計額	△309,884	△300,178
その他（純額）	28,060	66,485
有形固定資産合計	2,559,195	3,555,525
無形固定資産		
特許権	5,520	7,135
リース資産	5,955	4,489
その他	11,781	10,782
無形固定資産合計	23,257	22,407
投資その他の資産		
投資有価証券	142,001	161,185
出資金	210	210
繰延税金資産	2,754	4,677
その他	79,018	77,448
貸倒引当金	△11,283	△11,283
投資その他の資産合計	212,701	232,237
固定資産合計	2,795,153	3,810,169
資産合計	7,863,450	8,179,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,692	483,117
1年内返済予定の長期借入金	214,792	1,146,912
リース債務	18,213	33,021
未払法人税等	213,009	22,104
賞与引当金	134,637	130,681
製品自主回収関連損失引当金	44,769	—
その他	258,717	256,005
流動負債合計	1,363,831	2,071,843
固定負債		
長期借入金	1,926,488	1,249,576
リース債務	55,409	109,491
繰延税金負債	4,067	18,276
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	26,419	38,541
退職給付に係る負債	339,764	316,656
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
その他	745	745
固定負債合計	2,406,715	1,787,108
負債合計	3,770,547	3,858,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	518,455
利益剰余金	1,802,680	2,050,326
自己株式	△195,796	△218,951
株主資本合計	4,042,762	4,289,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,641	86,585
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	40,756	21,677
その他の包括利益累計額合計	37,269	31,133
非支配株主持分	12,871	—
純資産合計	4,092,902	4,320,797
負債純資産合計	7,863,450	8,179,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,019,797	5,056,030
売上原価	3,201,244	3,468,903
売上総利益	1,818,553	1,587,127
販売費及び一般管理費	1,060,638	1,088,975
営業利益	757,914	498,151
営業外収益		
受取利息	1,440	462
受取配当金	1,496	1,626
社宅使用料	922	705
補助金収入	8,125	10,000
貸倒引当金戻入額	—	1,018
その他	8,119	5,854
営業外収益合計	20,104	19,667
営業外費用		
支払利息	23,430	24,321
シンジケートローン手数料	6,119	6,119
為替差損	30,559	26,803
その他	14,262	9,506
営業外費用合計	74,371	66,751
経常利益	703,646	451,067
特別利益		
固定資産売却益	1,177	—
特別利益合計	1,177	—
特別損失		
固定資産除却損	10	803
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	22,205	—
製品自主回収関連損失引当金繰入額	44,769	—
特別損失合計	66,985	803
税金等調整前当期純利益	637,838	450,264
法人税、住民税及び事業税	219,730	98,614
法人税等調整額	△41,500	43,498
法人税等合計	178,229	142,112
当期純利益	459,608	308,151
非支配株主に帰属する当期純利益	1,394	200
親会社株主に帰属する当期純利益	458,213	307,950

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	459,608	308,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,568	12,943
土地再評価差額金	1,775	—
為替換算調整勘定	△34,036	△19,079
その他の包括利益合計	△26,692	△6,135
包括利益	432,916	302,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,521	301,815
非支配株主に係る包括利益	1,394	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,389,714	△194,518	3,631,073
当期変動額					
剰余金の配当			△45,247		△45,247
親会社株主に帰属する当期純利益			458,213		458,213
自己株式の取得				△1,277	△1,277
自己株式の処分					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,966	△1,277	411,688
当期末残高	1,939,834	496,043	1,802,680	△195,796	4,042,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,073	△78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510
当期変動額						
剰余金の配当						△45,247
親会社株主に帰属する当期純利益						458,213
自己株式の取得						△1,277
自己株式の処分						—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,568	1,775	△34,036	△26,692	1,394	△25,297
当期変動額合計	5,568	1,775	△34,036	△26,692	1,394	386,391
当期末残高	73,641	△77,128	40,756	37,269	12,871	4,092,902

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,802,680	△195,796	4,042,762
当期変動額					
剰余金の配当			△60,305		△60,305
親会社株主に帰属する当期純利益			307,950		307,950
自己株式の取得				△65,621	△65,621
自己株式の処分		24,339		42,465	66,805
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△1,928			△1,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,411	247,645	△23,155	246,901
当期末残高	1,939,834	518,455	2,050,326	△218,951	4,289,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,641	△77,128	40,756	37,269	12,871	4,092,902
当期変動額						
剰余金の配当						△60,305
親会社株主に帰属する当期純利益						307,950
自己株式の取得						△65,621
自己株式の処分						66,805
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△1,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,943	—	△19,079	△6,135	△12,871	△19,006
当期変動額合計	12,943	—	△19,079	△6,135	△12,871	227,895
当期末残高	86,585	△77,128	21,677	31,133	—	4,320,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,838	450,264
減価償却費	194,302	214,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,202	△23,107
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,948	13,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,023	△3,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126	△1,018
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	22,205	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	44,769	△44,769
受取利息及び受取配当金	△2,937	△2,088
保険解約損益(△は益)	4,609	—
支払利息	23,430	24,321
為替差損益(△は益)	18,170	8,517
有形固定資産除却損	10	803
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,177	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,199	19,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,335	△125,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,686	4,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,753	△74,653
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,344	△2,427
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,842	9,343
その他の固定資産の増減額(△は増加)	549	2,962
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,449	△2,047
小計	717,880	468,999
利息及び配当金の受取額	2,883	2,085
利息の支払額	△23,556	△24,122
法人税等の支払額	△46,344	△298,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,862	148,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,012	△24,017
定期預金の払戻による収入	—	96,039
有形固定資産の取得による支出	△700,524	△1,134,695
有形固定資産の売却による収入	1,567	19
無形固定資産の取得による支出	△3,781	△4,528
投資有価証券の取得による支出	△1,433	△1,449
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,151	△4,705
保険積立金の解約による収入	24,290	1,762
敷金の差入による支出	△1,022	△12
敷金の回収による収入	—	795
その他	4,825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,242	△1,070,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△214,462	△214,792
配当金の支払額	△45,630	△60,233
リース債務の返済による支出	△14,480	△24,061
自己株式の売却による収入	—	65,203
自己株式の取得による支出	△1,277	△65,621
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,148	155,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,832	△6,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654,936	△772,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,520	1,964,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,964,457	1,191,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、平成28年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月25日より当社の取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役(以下、「役員等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役(社外役員は除きます。)については、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを、社外取締役及び監査役については、経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを、それぞれ目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式、及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、65,092千円及び340,800株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,825,648	1,190,877	5,016,525	3,272	5,019,797	—	5,019,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,964	29,964	△29,964	—
計	3,825,648	1,190,877	5,016,525	33,236	5,049,761	△29,964	5,019,797
セグメント利益	1,000,726	59,745	1,060,471	18,848	1,079,320	△321,406	757,914
セグメント資産	4,846,770	856,031	5,702,801	29,034	5,731,835	2,131,614	7,863,450
その他の項目							
減価償却費	147,877	36,346	184,224	1,674	185,898	9,488	195,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,809	92,781	813,590	6,149	819,740	19,337	839,077

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△321,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,131,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,337千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,868,581	1,184,023	5,052,604	3,426	5,056,030	—	5,056,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,186	4,186	33,339	37,525	△37,525	—
計	3,868,581	1,188,209	5,056,790	36,765	5,093,556	△37,525	5,056,030
セグメント利益	785,983	20,397	806,381	19,623	826,004	△327,852	498,151
セグメント資産	5,766,099	976,674	6,742,774	28,203	6,770,978	1,408,771	8,179,749
その他の項目							
減価償却費	176,728	28,027	204,755	830	205,586	10,085	215,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,077,424	147,938	1,225,363	—	1,225,363	2,721	1,228,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△327,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,408,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,721千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,928,547	1,046,070	616,392	153,242	1,254,426	21,119	5,019,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,290,373	268,821	2,559,195

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,965,128	1,094,834	578,759	130,332	1,258,727	28,248	5,056,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,282,205	273,319	3,555,525

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	296.31円	313.53円
1株当たり当期純利益金額	33.27円	22.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,213	307,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	458,213	307,950
普通株式の期中平均株式数(株)	13,772,485	13,775,371

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,092,902	4,320,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,871	—
(うち非支配株主持分(千円))	(12,871)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,080,031	4,320,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,769,292	13,781,187

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,307,000株、当連結会計年度1,509,338株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,307,000株、当連結会計年度1,633,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,196	1,025,045
受取手形	253,369	262,825
売掛金	880,397	855,525
商品及び製品	281,793	244,219
仕掛品	1,081,582	1,217,185
原材料及び貯蔵品	219,517	221,199
前払費用	18,834	19,536
繰延税金資産	65,522	43,824
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	8,000
関係会社未収入金	10,426	6,226
未収入金	132,137	209,243
その他	6,510	5,135
貸倒引当金	△4,045	△3,020
流動資産合計	4,761,241	4,114,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,467,638	2,152,152
減価償却累計額	△1,143,015	△1,175,186
建物(純額)	324,622	976,966
構築物	113,169	197,034
減価償却累計額	△104,722	△107,983
構築物(純額)	8,447	89,051
機械及び装置	1,382,946	1,405,952
減価償却累計額	△1,263,693	△1,298,975
機械及び装置(純額)	119,253	106,977
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	△456	△456
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	290,796	311,298
減価償却累計額	△273,195	△258,836
工具、器具及び備品(純額)	17,601	52,461
土地	1,396,237	1,389,457
リース資産	41,160	79,440
減価償却累計額	△15,824	△20,642
リース資産(純額)	25,335	58,798
建設仮勘定	9,000	1,759
有形固定資産合計	1,900,498	2,675,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5,520	7,135
実用新案権	296	164
商標権	167	133
意匠権	25	16
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	2,141	1,907
リース資産	3,208	2,352
無形固定資産合計	12,488	12,839
投資その他の資産		
投資有価証券	140,702	159,885
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
関係会社長期貸付金	112,000	104,000
長期前払費用	11,175	9,849
破産更生債権等	11,283	11,283
その他	30,631	28,395
貸倒引当金	△41,283	△41,283
投資その他の資産合計	908,420	916,042
固定資産合計	2,821,407	3,604,353
資産合計	7,582,649	7,719,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	333,180	336,715
買掛金	567,671	368,284
1年内返済予定の長期借入金	214,792	1,146,912
リース債務	8,010	14,457
未払金	33,467	31,431
未払費用	40,564	37,713
未払法人税等	182,070	19,895
前受金	4,862	8,946
預り金	9,517	12,409
賞与引当金	89,155	81,609
製品自主回収関連損失引当金	44,769	—
設備関係支払手形	15,718	48,560
流動負債合計	1,543,780	2,106,936
固定負債		
長期借入金	1,926,488	1,249,576
リース債務	22,726	51,003
繰延税金負債	4,067	18,276
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
退職給付引当金	299,649	274,737
株式給付引当金	26,419	36,488
厚生年金基金解散損失引当金	14,173	14,173
長期預り金	4,745	4,745
固定負債合計	2,329,886	1,680,617
負債合計	3,873,666	3,787,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	6	24,346
資本剰余金合計	484,965	509,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,483,466	1,692,102
利益剰余金合計	1,483,466	1,692,102
自己株式	△195,796	△218,951
株主資本合計	3,712,470	3,922,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,641	86,585
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
評価・換算差額等合計	△3,487	9,456
純資産合計	3,708,982	3,931,746
負債純資産合計	7,582,649	7,719,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,976,107	5,024,635
不動産賃貸収入	33,236	36,765
売上高合計	5,009,343	5,061,401
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	191,030	281,793
当期製品製造原価	2,581,859	2,714,796
当期商品仕入高	1,013,200	980,855
合計	3,786,091	3,977,445
商品及び製品期末たな卸高	281,793	244,219
差引	3,504,297	3,733,226
不動産賃貸原価	14,387	14,142
売上原価合計	3,518,685	3,747,369
売上総利益	1,490,658	1,314,032
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	50,545	50,336
広告宣伝費	6,775	3,573
発送費	78,489	89,594
給料手当及び賞与	301,574	301,041
賞与引当金繰入額	68,277	64,430
退職給付費用	48,248	14,789
株式給付費用	3,033	9,256
福利厚生費	36,950	52,761
交際費	4,007	8,809
通信費	17,245	16,873
事務用消耗品費	2,548	2,582
減価償却費	9,517	23,287
賃借料	39,462	39,081
その他	205,998	215,616
販売費及び一般管理費合計	872,672	892,036
営業利益	617,985	421,995
営業外収益		
受取利息	3,253	1,873
受取配当金	5,134	15,949
社宅使用料	922	705
貸倒引当金戻入額	—	1,024
補助金収入	8,125	—
その他	8,750	6,577
営業外収益合計	26,185	26,130
営業外費用		
支払利息	21,701	22,015
シンジケートローン手数料	6,119	6,119
為替差損	17,162	23,867
その他	12,342	8,567
営業外費用合計	57,325	60,570
経常利益	586,845	387,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,177	—
特別利益合計	1,177	—
特別損失		
固定資産除却損	10	582
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	14,173	—
製品自主回収関連損失引当金繰入額	44,769	—
特別損失合計	58,953	582
税引前当期純利益	529,069	386,973
法人税、住民税及び事業税	168,957	86,915
法人税等調整額	△26,104	31,116
法人税等合計	142,853	118,032
当期純利益	386,216	268,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498		△194,518	3,372,779
当期変動額							
剰余金の配当				△45,247			△45,247
当期純利益				386,216			386,216
自己株式の取得						△1,277	△1,277
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	340,968		△1,277	339,690
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,483,466		△195,796	3,712,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,073	△78,904	△10,831	3,361,947
当期変動額				
剰余金の配当				△45,247
当期純利益				386,216
自己株式の取得				△1,277
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,568	1,775	7,344	7,344
当期変動額合計	5,568	1,775	7,344	347,035
当期末残高	73,641	△77,128	△3,487	3,708,982

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	6	1,483,466	△195,796	3,712,470
当期変動額						
剰余金の配当				△60,305		△60,305
当期純利益				268,940		268,940
自己株式の取得					△65,621	△65,621
自己株式の処分			24,339		42,465	66,805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	24,339	208,635	△23,155	209,819
当期末残高	1,939,834	484,958	24,346	1,692,102	△218,951	3,922,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,641	△77,128	△3,487	3,708,982
当期変動額				
剰余金の配当				△60,305
当期純利益				268,940
自己株式の取得				△65,621
自己株式の処分				66,805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,943	—	12,943	12,943
当期変動額合計	12,943	—	12,943	222,763
当期末残高	86,585	△77,128	9,456	3,931,746

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 辞任予定取締役

取締役 長谷川 洋一

(注) 辞任の理由は、一身上の都合によるものであります。

② 新任取締役候補

取締役 中村 誠 (現 若築建設㈱取締役兼執行役員)

(注) 新任取締役候補者中村誠氏は、社外取締役候補者であります。

③ 辞任および就任予定日

平成29年6月23日